

平成16年3月期 中間決算短信(連結)

平成15年11月 7日

上場会社名：東レ株式会社

上場取引所：東大名福札

コード番号：3402

本社所在都道府県：東京都

(URL <http://www.toray.co.jp>)

代表者：役職名 代表取締役社長 氏名 榊原 定征

問合せ先責任者：役職名 広報室長 氏名 濱口 裕 TEL (03)3245-5175

中間決算取締役会開催日：平成15年11月 7日

米国会計基準採用の有無：無

1. 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	534,346	(7.2)	24,733	(95.5)	22,972	(191.7)
14年9月中間期	498,532	(3.8)	12,651	(20.7)	7,876	(1.9)
15年3月期	1,032,991		33,043		23,746	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	10,947	(754.6)	7	81	—	—
14年9月中間期	1,281	(2.6)	0	91	—	—
15年3月期	5,790		4	13	—	—

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 3,166百万円 14年9月中間期 1,448百万円 15年3月期 4,844百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 1,401,017,463株 14年9月中間期 1,401,416,113株
 15年3月期 1,401,267,692株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	1,302,296	408,229	31.3	291	39
14年9月中間期	1,325,745	396,591	29.9	283	00
15年3月期	1,300,954	390,398	30.0	278	65

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 1,400,993,189株 14年9月中間期 1,401,370,174株
 15年3月期 1,401,037,767株

(3) 連結キャッシュ・フロ-の状況

	営業活動による キャッシュ・フロ-	投資活動による キャッシュ・フロ-	財務活動による キャッシュ・フロ-	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	45,048	24,929	20,452	55,466
14年9月中間期	37,882	30,074	19,888	38,467
15年3月期	88,582	51,895	31,893	55,677

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 106社 持分法適用非連結子会社数 59社 持分法適用関連会社数 29社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社(除外) 8社 持分法(新規) 1社(除外) 3社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	1,080,000	54,000	50,000	19,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円56銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、連10ページを参照して下さい。

企業集団の状況

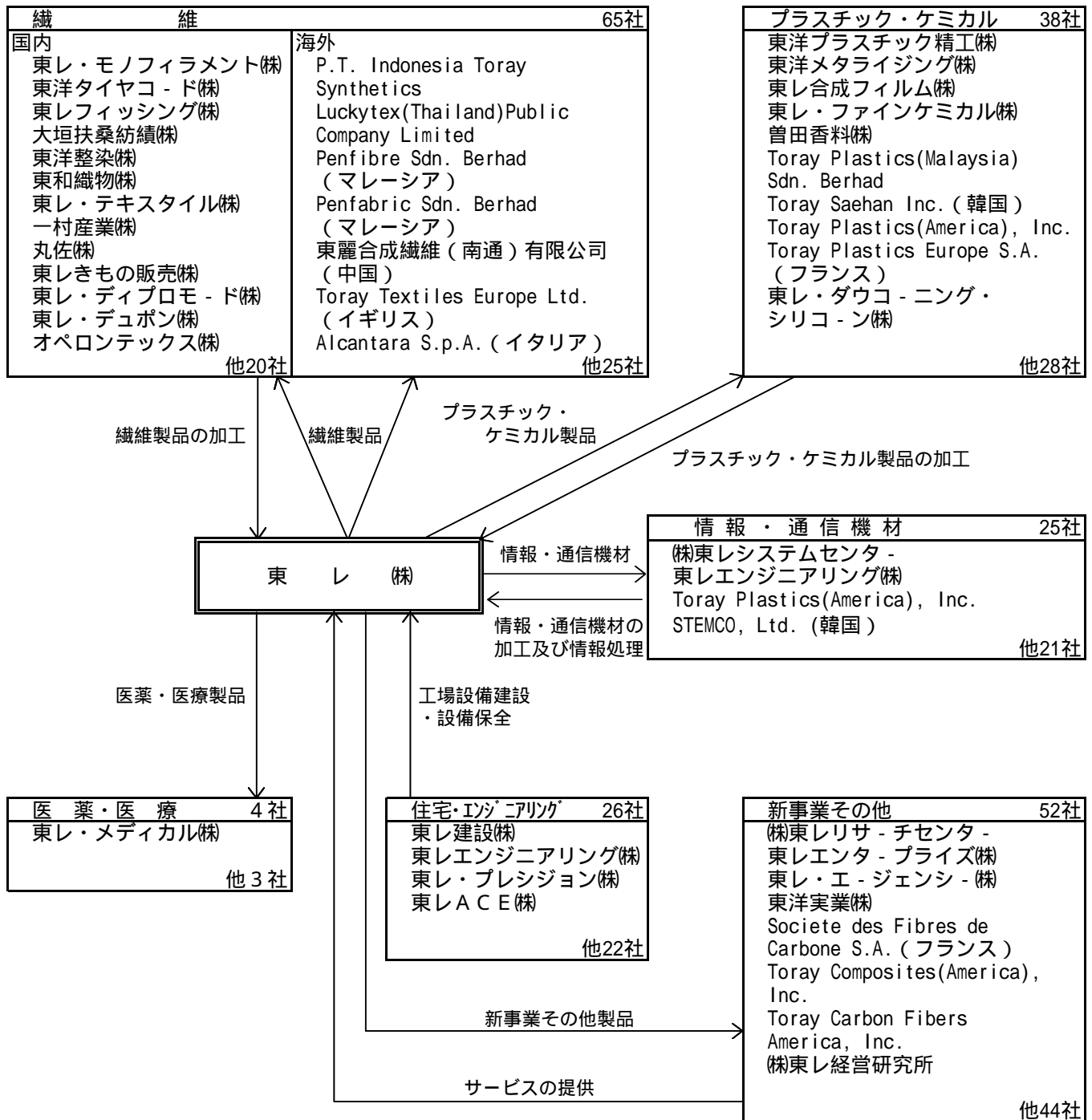
当グループが営んでいる主な事業内容と、関係会社208社（子会社170社・関連会社38社）の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。本事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

- 織** 維：当社は、合成繊維製品（糸・綿・織編物・人工皮革等）の製造・販売を行っております。大垣扶桑紡績(株)（連結子会社）、東和織物(株)（連結子会社）、一村産業(株)（連結子会社）、丸佐(株)（連結子会社）、東レ・デュポン(株)（関連会社）等の国内関係会社33社は、合成繊維の製造・加工および同製品の販売、アパレル製品の流通に携わっております。海外では、P.T.Indonesia Toray Synthetics（連結子会社）、Penfibre Sdn. Berhad（連結子会社）、Penfabric Sdn. Berhad（連結子会社）、Alcantara S.p.A.（連結子会社）等32社が合成繊維の製造・加工および同製品の販売を行っております。
- プラスチック・ケミカル**：当社は、エンジニアリング樹脂、高性能フィルムおよびケミカル製品の製造・販売を行っております。東洋メタライジング(株)（連結子会社）、東レ・ファインケミカル(株)（連結子会社）、Toray Plastics(Malaysia) Sdn. Berhad（連結子会社）、Toray Plastics(America), Inc.（連結子会社）、Toray Plastics Europe S.A.（連結子会社）、東レ・ダウコ - ニング・シリコン(株)（関連会社）等38社は、各種プラスチック・ケミカルの製造・加工・販売を行っているほか、東レ(株)製品の受託生産・加工も行っております。
- 情報・通信機材**：当社は、情報・通信分野向けの製品として、樹脂、フィルム、電子回路・印写材料、液晶用カラー - フィルタ - 、光ファイバ等の製造・販売を行っております。Toray Plastics(America), Inc.、Toray Plastics Europe S.A.、STEMCO, Ltd.（連結子会社）等19社は、情報・通信分野向けの機器・材料の製造・加工・販売を行っており、また、(株)東レシステムセンタ - （連結子会社）等6社は情報処理等のサービスを提供しております。
- 住宅・エンジニアリング**：当社は、機能膜および同機器、住宅・建築・土木材料等の製造・販売を行っております。東レ建設(株)（連結子会社）、東レエンジニアリング(株)（連結子会社）等26社は、住宅、建設、エンジニアリング、建材・精密機器製作等に携わっているほか、東レ(株)の工場設備建設・設備保全なども受託しております。
- 医薬・医療**：当社は、医薬・医療関連製品の製造・販売を行っております。東レ・メディカル(株)（連結子会社）等4社は同製品の販売に携わっております。
- 新事業その他**：当社は、炭素繊維・同複合材料、オプティカル製品、ファインセラミックス等の製造・販売を行っております。Societe des Fibres de Carbone S.A.（連結子会社）等5社は炭素繊維・同複合材料の製造・販売を行っております。また、(株)東レリサ - チセンタ - （連結子会社、調査・研究）、東レエンタ - プライズ(株)（連結子会社、ホテル・貸ビル経営）等47社はサービス産業の種々の分野で活動しております。

上記のほか、商事会社として東レインタ - ナショナル(株)（連結子会社）、Toray Marketing & Sales (America), Inc.（連結子会社）等17社が各種当グループ製品等の貿易、販売促進を行っており、事業の種類別セグメント情報においては取扱製品に応じて各事業区分に含めております。

また、複数の事業に携わっている会社については、各事業区分の会社数にそれぞれ含めております。

以上で述べた事項について事業系統図を示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. 上記の他、東レインタ-ナショナル(株)等商事会社が17社あります。
 2. 複数の事業に携わっている会社については、各事業区分の会社数にそれぞれ含めております。
 3. 上記会社名の は連結子会社(計106社)、 は非連結子会社(計64社)、 は関連会社(計38社)を示しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は「新しい価値の創造を通じて社会に貢献する」ことを企業理念として掲げ、これに基づき経営基本方針を以下の通り定めています。

顧客のために - 新しい価値と高い品質の製品とサービスを
社員ののために - 働きがいと公正な機会を
株主のために - 誠実で信頼に応える経営を
地域社会のために - 社会の一員としての責任をもち相互に良好な関係を

即ち、当社は顧客、社員、株主、地域社会など数多くの人々によって支えられていることを認識し、それぞれに対して責任を果たし貢献することを経営の基本方針としています。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分を企業にとって最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して、配当を行うことを基本方針としています。

3. 対処すべき課題と中長期の経営戦略

当社は、昨年4月から「21世紀の新しい東レ」に向けた経営改革プログラム“プロジェクト New TORAY 21 (NT 21)”を推進しています。これは、中国の台頭を背景に、従来の景気循環型経済から世界的に供給過剰状態が継続する経済へ変化する環境の中で、当社が高収益企業グループとして発展していくことを目指して、21世紀に相応しい事業構造への転換を図っていくための行動計画です。NT 21では、平成14・15年度の2年間で成果を上げる直近の課題・改革と、3～5年で達成すべき中期の課題・改革を区分して取り組んでいます。

直近の課題・改革の中で最も重要なテーマは「抜本的体質強化」であり、以下の7つのプロジェクトを推進しています。

1番目は「営業改革」の推進で、営業スタッフの意識改革と顧客起点の発想による価値創造・営業利潤の追求を徹底させると共に、要員・投入資本の効率をより重視した営業管理指標の設定とフォローアップ、IT武装化などの社内システムの整備を進めました。また、当中間期からは、在庫の抜本的削減プロジェクトの推進や、東レの厳しい品質基準をクリアした信頼と安心の基幹製品ブランド“TOREX”の戦略的展開による収益拡大策にも取り組んでいます。

2番目は「グローバル生産改革」で、繊維、フィルム、樹脂の各基盤事業について、国際競争力強化の観点から、グローバルな生産体制の見直しを行い、生産立地の最適化と効率化・体質強化を進めています。

3番目は「トータルコスト競争力の更なる強化」で、総労務費、生産固定費、購買・物流費、本社経費、営業経費を含めたトータルコストについて、東レ本体はもとより、国内外関係会社を含めた東レグループ全体で徹底的な削減に取り組んでおり、計画を上回る成果を上げています。

4番目は「東レグループの事業構造改革」で、将来の収益性・成長性や戦略的優先順位の低い事業・会社などについて、収益重視・資本効率重視の経営思想のもとで、整理・統合・再編・売却などを進めています。既に、主要国内関係会社について方針を決定し、当中間期には建材関係、商事関係、紡績関係の子会社の統合・再編などを実行しました。一方、事業拡大・収益拡大のための戦略的なM&Aやアライアンスもグローバルな視点で推進しています。

5番目は「財務体質の更なる強化」で、収益改善、設備投資の効率化、在庫圧縮などにより、連結ベース有利子負債を平成16年度末までに5,000億円規模まで圧縮することを目標にしており、当中間期は、この目標達成に向けて着実に削減を進めました。

6番目は「研究改革」で、自社単独で研究を進める従来の自前主義から脱却し、国内外の大学や研究機関、他企業との共同研究、開発提携などを推進する方向に転換しています。この改革の一環として、5月に開所した先端融合研究所では、バイオテクノロジーとナノテクノロジー、およびその融合研究を目指して、国内外から優秀な研究者を招聘し、大学とのオープンラボを設置するなど外部との連携を強化することによって、将来の東レの柱となる事業の種を創出していきます。

7番目は「賃金制度・年金制度改革」で、これまでも能力の高い人にはその能力を十分発揮してもらい、それに報いる環境を整備してきましたが、さらにその改革を進め、本年4月から、管理専門職に対して新賃金制度をスタートさせました。また、組合員層の賃金制度改革や、過度な企業負担を軽減するための年金制度改革にも取り組んでいます。

一方、中期の課題・改革については以下の3つの項目を中心に取り組んでおり、これも直近の課題・改革と併行して着実に進捗しています。

その1番目が「先端材料の拡大」です。当社のコア技術は有機合成化学、高分子化学、バイオケミストリーであり、このコア技術をベースに、極限性能の追求技術、ナノテクノロジー、遺伝子組み替え技術などの高度な技術を駆使して開発した先端材料を、「情報通信」「ライフサイエンス」「環境・安全・アメニティー」の成長3領域を中心とした産業・用途に絶え間なく供給していきます。これによって当社は、「先端材料の東レ」として大きく事業構造を転換して、発展していく計画です。

前期に実施したフッ素繊維事業買収、水道機工(株)株式取得、欧州での炭素繊維生産設備増設決定などに続き、当中間期には、先端融合研究所の開所、3GT繊維の設備能力増強決定、新規経口徐放性鎮痛薬の日本新薬(株)との共同開発など、将来に向けての着実な布石を打ちました。

また、平成15年度には、先端材料による成長3領域での事業拡大戦略を強化するために、「炭素繊維複合材料」「電子情報機材」「水処理」「医薬」の4つの事業を最重点戦略分野と位置づけて、特別プロジェクトをスタートさせ、経営資源を優先的に投入することによって、これらの事業の育成・拡大を加速させていきます。

2番目が「ニューバリュークリエイター」への事業形態の転換です。単に「もの」の生産・販売を行う「20世紀型メーカー」の事業形態から、「もの」に幅広い知恵やノウハウを盛り込み、お客様の問題解決を果たす新素材・新商品を開発し、新商流を開拓することによって、新たな価値を創造する「21世紀型ニューバリュークリエイター」への転換を目指しています。中国縫製拠点を活用し、日本、米国、欧州のSPA（製造小売）などと直結した新商流を構築したり、生分解性素材であるポリ乳酸繊維を使って、自動車内装部材を顧客と共同開発するなど、いろいろな成功事例が出てきており、収益拡大に着実に繋がりはじめています。

3番目は中国・アセアン事業の育成・拡大です。昨年、これらの地域に地域統括会社を設立すると共に、地域統括会社社長に大幅な権限委譲を行って、各地域ごとの独自の経営判断により事業拡大・収益拡大を図る体制へ転換しました。前期における中国でのポリエステル長繊維・長繊維織物、ポリエステルフィルム生産設備の増設決定、タイでのエアバッグ用ナイロン繊維生産設備の新設決定などに続き、当中間期には、マレーシアのペンファブリックグループ4社の統合、タイの原糸・プラスチック関係会社3社の統合決定などの具体的な施策を実行しました。

NT21では、以上の課題・改革の推進によって、連結営業利益を平成14年度220億円、15年度350億円、16年度500億円以上とすることを目標としましたが、計画を上回る順調な進展によって、当初目標を1年前倒しして達成出来る見通しです。このため、今後、次のステップとして新たな中期目標の設定とそれに向けての各事業、各社の具体的な課題設定を行っていく予定です。

当社は、これらの課題・改革を全社一丸となって実行することによって、ROA、及びROEの向上を目指し、グローバルな高収益企業グループとして成長・発展してまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方及びその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、経営基本方針に「株主のために誠実で信頼に応える経営を行う」ことを明記し、さらに、行動指針に「公正さと高い倫理観と責任感をもって行動し社会の信頼に応える」ことを定めており、これを経営上の最も重要な方針のひとつと位置づけています。

当社の取締役会は取締役30名、監査役会は監査役4名、うち社外監査役2名で構成しています。当社は基礎素材を広範な産業に供給する製造業であり、現場に密着した専門知識をベースに様々な経営判断や意思決定を行う必要があります。当社としては、株主総会で選任された当社業務に精通した取締役が、取締役会での意思決定・監督や、業務の執行に当たるのが株主に対する経営責任の完遂という観点から重要と考え、従来の取締役会、監査役会の枠組みを継続することとしています。

監査役は、取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し、さらに、各取締役や部長層とのミーティング、各事業場・工場や国内外関係会社への往査を実施し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制としています。社外監査役と当社との取引関係等の利害関係はありません。また、関係会社を含めた内部監査を実施する部署として監査部を設置しています。

この他に、全取締役を構成メンバーとし、監査役がオブザーバーとして出席する倫理委員会を設置しており、企業倫理や法令遵守の徹底を図ると共に、職制を通じた活動をさらに強化するため、その下部機構として法令遵守委員会を設置しています。

また、当社の会計監査人である監査法人は自主的に、当社監査に従事する関与社員について、一定期間以上当社の会計監査に関与しない措置をとっています。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期の世界経済は、米国が回復基調を辿ったものの、欧州やアジアでは一部において減速傾向が見られました。一方、日本経済は、設備投資の増加や株価の回復などから、期後半には景気底打ち感が出てきましたが、個人消費は依然として低迷し、全体としては引き続き厳しい環境が続きました。

このような状況のもと、当社は昨年4月から経営改革プログラム NT21を推進し、徹底した体質強化と事業構造改革に取り組みました。この結果、当中間期の連結売上高は前年同期比7.2%増の5,343億円、営業利益は同95.5%増の247億円、経常利益は同191.7%増の230億円、中間純利益は同754.6%増の109億円となりました。

NT21による経営改革は計画を上回る成果をあげて進捗しており、当中間期の売上高、営業利益、経常利益、中間純利益は年初予想に対しても増収増益を達成しました。

事業別概況は以下の通りです。

【繊維事業】

国内では、ナイロン繊維が衣料用途で販売量を伸ばし、また、販売価格も原料価格アップの転嫁や付加価値品への品種転換などによって上昇し、全体で増収となりました。ポリエステル繊維“テトロン”は、衣料用途の市況低迷が続いていますが、他社の撤退・縮小に伴う当社への安定供給要請を受けて拡販に努めると共に、原料価格アップの販売価格への転嫁などを進めた結果、全体で増収となりました。

海外は、韓国の衣料用ポリエステル長繊維事業や不織布事業、中国のポリエステル長繊維織物事業などで売り上げを伸ばし、全体で増収となりました。

以上の結果、繊維事業全体では、前年同期比増収増益の売上高2,134億円、営業利益94億円となりました。

【プラスチック・ケミカル事業】

樹脂事業では、ABS樹脂“トヨラック”が、国内で自動車用途、家電用途、輸出透明グレードが好調に推移し、また、海外でもアジアの需要回復を背景に汎用グレードを中心に拡販した結果、全体として増収となりました。ナイロン樹脂“アミラン”、PBT樹脂“トレコン”は、自動車用途や電機用途で拡販に努めた結果、増収となりました。

フィルム事業では、主力のポリエステルフィルム“ルミラー”が、海外での包装工業材料用途の拡販、付加価値品への転換が順調に進み、全体で増収となりました。ポリプロピレンフィルム“トレファン”は、海外での包装材料用途の拡販により増収となりました。

ケミカル事業では、カプロラクタムの輸出増加などによって、全体で増収となりました。

以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では前年同期比増収増益の売上高 1,290 億円、営業利益 45 億円となりました。

【情報・通信機材事業】

IT関連樹脂・フィルム事業では、需要回復を背景に、国内の液晶ディスプレイ、携帯電話、デジタル家電関連などの用途で売り上げを伸ばし、全体で増収となりました。

電子情報機材事業では、国内外の回路材料事業や印刷版材事業などで拡販し、増収となりました。

液晶材料事業では、TFT方式液晶ディスプレイ用カラーフィルター“トプティカル”が、携帯電話を中心とした中型小型液晶ディスプレイ用途で好調に売り上げを伸ばしましたが、大型液晶ディスプレイ用途が減少し、全体で減収となりました。

IT関連機器事業では、半導体・液晶関連装置が売り上げを伸ばし、増収となりました。

以上の結果、情報・通信機材事業全体では前年同期比増収増益の売上高 818 億円、営業利益 67 億円となりました。

生産面では、三島工場のポリエステルフィルム薄膜専用超高品質グレード生産設備が稼働開始しました。また、中国の東麗薄膜加工(中山)有限公司におけるコンデンサー用蒸着フィルム生産設備が稼働開始しました。

【住宅・エンジニアリング事業】

マンション事業や建設事業などで拡販に努めた結果、全体で前年同期比増収増益の売上高 543 億円、営業利益 3 億円となりました。

【医薬・医療事業】

医薬は、天然型インターフェロン 製剤“フェロン”がほぼ前年同期並の売り上げとなりましたが、循環器系治療薬“ドルナー”が競合激化の影響から減少し、全体で減収となりました。医療材では、ポリスルホン膜人工腎臓“トレスルホン”や敗血症治療用吸着式血液浄化器“トレミキシン”が売り上げを伸ばし、全体で増収となりました。

以上の結果、医薬・医療事業全体では前年同期比減収減益の売上高 220 億円、営業利益 7 億円となりました。

【新事業その他】

複合材料事業は、土木建築、風力発電用風車ブレード、天然ガス自動車用CNGタンクなどの産業用途を中心に販売が堅調に推移し、全体で増収となりました。

以上の結果、新事業その他全体では前年同期比増収増益の売上高 339 億円、営業利益 27 億円となりました。

【新規事業・新規投資など】

繊維事業において、カーギル・ダウ社が開発したポリ乳酸（PLA）を使用して当社がPLA繊維を製造・販売することに関して、同社との間でブランド、技術ライセンス、PLAチップ供給等を含めた包括的契約を締結しました。

研究分野において、バイオテクノロジーとナノテクノロジー、およびその融合研究を目指した先端融合研究所を鎌倉に開所しました。

2. 当中間期の配当

中間配当金につきましては、当中間期の収益状況並びに通期の見通しなどを勘案し、前期と同様の1株当たり2円50銭とさせていただきます。

3. 当中間期の財政状況

当中間期末の資産は、有形固定資産の減少により固定資産は24億円減少しましたが、棚卸資産の増加等で流動資産が38億円増加し、全体では前期末比微増の1兆3,023億円となりました。負債は有利子負債の減少などにより前期末比182億円減少し、8,581億円となりました。資本は利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加を主因に前期末比178億円増加し、4,082億円となりました。この結果、当中間期末の株主資本比率は前期末比1.3ポイント上昇し、31.3%となりました。

当中間期のキャッシュ・フローの状況、並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下の通りです。営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当期のフリー・キャッシュ・フローは201億円となりました。

	（単位：億円）	
	当中間期	前年中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	450	379
投資活動によるキャッシュ・フロー	249	301
差し引き（フリー・キャッシュ・フロー）	201	78
財務活動によるキャッシュ・フロー	204	199
換算差額	0	9
現金及び現金同等物の減少額	3	130
現金及び現金同等物の期首残高	557	515
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	1	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	555	385

なお、キャッシュ・フロー等に関する主要指標の推移は下記のとおりです。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年9月 中間期
株主資本比率(%)	28.3	29.1	29.8	30.0	31.3
時価ベースの株主資本比率(%)	37.7	48.4	35.6	28.3	43.1
債務償還年数(年)	10.8	5.4	8.5	6.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3	5.8	4.5	10.6	11.8

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 通期の見通し

当下半期については、米国の景気回復基調は続くと思われそうですが、アジアはまだら模様の景気になると思われれます。一方、日本経済は、景気の底離れ傾向がみられるものの、構造的なデフレと厳しい雇用・所得環境から、個人消費は依然として低迷し、円高や原料価格の上昇懸念などもあり、先行き不透明な状況が続くと思われれます。

このような環境の下、当社グループは NT 2 1 に掲げた体質強化と事業構造改革をさらに徹底して推進し、一層の収益改善に取り組んでいきます。通期の業績につきましては、売上高 1 兆 800 億円、営業利益 540 億円、経常利益 500 億円を予想しています。なお、為替は 110 円 / ドルを想定しています。

以上

中間連結損益計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当中間期 (15.4.1~ 15.9.30)	前年中間期 (14.4.1~ 14.9.30)	増減金額	前 期 (14.4.1~ 15.3.31)
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	534,346	498,532	35,814	1,032,991
売上原価	419,869	393,589	26,280	814,518
(売上総利益)	(114,477)	(104,943)	(9,534)	(218,473)
販売費及び一般管理費	89,744	92,292	2,548	185,430
営業利益	24,733	12,651	12,082	33,043
営業外収益	7,390	7,014	376	13,036
受取利息及び配当金	868	1,236	368	1,859
持分法による投資利益	3,166	1,448	1,718	4,844
雑収	3,356	4,330	974	6,333
営業外費用	9,151	11,789	2,638	22,333
支払利息	4,024	5,361	1,337	9,935
雑損	5,127	6,428	1,301	12,398
経常利益	22,972	7,876	15,096	23,746
特別利益	1,496	9,848	8,352	35,433
有形固定資産売却益	1,440	314	1,126	1,430
投資有価証券売却益	56	51	5	147
退職給付信託設定益	-	9,483	9,483	15,305
厚生年金基金代行返上益	-	-	-	18,551
特別損失	2,697	8,146	5,449	36,699
有形固定資産売却廃棄損	1,297	2,653	1,356	5,460
固定資産評価損	-	-	-	8,988
投資有価証券評価損	106	83	23	7,719
構造改善費用	1,254	3,219	1,965	5,554
関係会社債権放棄損	-	-	-	4,011
その他の	40	2,191	2,151	4,967
税金等調整前中間〔当期〕純利益	21,771	9,578	12,193	22,480
法人税等	8,880	6,157	2,723	13,502
法人税、住民税及び事業税	5,261	4,735	526	9,419
法人税等調整額	3,619	1,422	2,197	4,083
少数株主利益	1,944	2,140	196	3,188
中間〔当期〕純利益	10,947	1,281	9,666	5,790

中間連結貸借対照表

(百万円未満四捨五入)

資 産 の 部				
科 目	当中間期末 (15.9.30現在)	前 期 末 (15.3.31現在)	増減金額	前年中間期末 (14.9.30現在)
	百万円	百万円	百万円	百万円
<u>資 産</u>				
<u>流 動 資 産</u>	525,417	521,649	3,768	497,690
現金及び預金	55,452	55,069	383	38,546
受取手形及び売掛金	203,860	206,270	2,410	198,513
有 価 証 券	323	1,037	714	834
たな卸資産	218,710	212,981	5,729	215,716
繰延税金資産	12,629	12,542	87	10,646
そ の 他	38,573	39,223	650	37,782
貸倒引当金	4,130	5,473	1,343	4,347
<u>固 定 資 産</u>	776,879	779,305	2,426	828,055
<u>有 形 固 定 資 産</u>	573,438	583,280	9,842	604,644
建物及び構築物	185,499	184,202	1,297	186,060
機械装置及び運搬具	267,859	273,515	5,656	291,116
土 地	83,019	82,821	198	87,481
建設仮勘定	22,010	29,566	7,556	26,701
そ の 他	15,051	13,176	1,875	13,286
<u>無 形 固 定 資 産</u>	9,712	9,097	615	8,038
<u>投資その他の資産</u>	193,729	186,928	6,801	215,373
投資有価証券	127,702	110,070	17,632	132,975
長期貸付金	6,472	6,429	43	2,223
繰延税金資産	39,783	50,258	10,475	48,691
そ の 他	24,807	25,179	372	33,553
貸倒引当金	5,035	5,008	27	2,069
<u>資 産 合 計</u>	1,302,296	1,300,954	1,342	1,325,745

(百万円未満四捨五入)

負債の部、少数株主持分及び資本の部				
科 目	当中間期末 (15.9.30現在)	前 期 末 (15.3.31現在)	増減金額	前年中間期末 (14.9.30現在)
	百万円	百万円	百万円	百万円
負 債				
流動負債	466,831	482,564	15,733	451,306
支払手形及び買掛金	141,835	143,675	1,840	130,024
短期借入金	149,232	159,859	10,627	170,400
1年内返済長期借入金	28,282	29,253	971	25,545
コマ - シャルペ - パ -	21,500	18,000	3,500	10,000
1年内償還社債	25,000	30,000	5,000	16,980
未払法人税等	5,479	5,785	306	4,136
その他	95,503	95,992	489	94,221
固定負債	391,308	393,741	2,433	443,995
社 債	140,931	150,932	10,001	165,930
長期借入金	165,429	158,055	7,374	168,279
繰延税金負債	1,488	1,520	32	2,143
退職給付引当金	72,951	73,620	669	99,384
その他	10,509	9,614	895	8,259
負債合計	858,139	876,305	18,166	895,301
少数株主持分	35,928	34,251	1,677	33,853
資 本				
資 本 金	96,937	96,937	-	96,937
資本剰余金	85,792	85,792	-	85,792
利益剰余金	238,808	231,371	7,437	230,365
その他有価証券評価差額金	20,031	10,481	9,550	18,628
為替換算調整勘定	33,203	34,062	859	35,095
	408,365	390,519	17,846	396,627
自 己 株 式	136	121	15	36
資本合計	408,229	390,398	17,831	396,591
負債、少数株主持分及び資本合計	1,302,296	1,300,954	1,342	1,325,745

中間連結剰余金計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当中間期 (15.4.1～ 15.9.30)	前年中間期 (14.4.1～ 14.9.30)	増減金額	前 期 (14.4.1～ 15.3.31)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	85,792	85,792	-	85,792
資本剰余金中間期末〔期末〕残高	85,792	85,792	-	85,792
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	231,371	232,594	1,223	232,594
利益剰余金増加高	10,947	1,281	9,666	5,790
中間〔当期〕純利益	10,947	1,281	9,666	5,790
利益剰余金減少高	3,510	3,510	0	7,013
配当金	3,503	3,504	1	7,007
役員賞与	7	6	1	6
(うち監査役賞与)	(1)	(1)	(-)	(1)
利益剰余金中間期末〔期末〕残高	238,808	230,365	8,443	231,371

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書

(百万円未満四捨五入)

	当中間期 (15.4.1~ 15.9.30)	前年中間期 (14.4.1~ 14.9.30)	前 期 (14.4.1~ 15.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロ -	百万円	百万円	百万円
税金等調整前中間[当期]純利益	21,771	9,578	22,480
減価償却費	33,710	37,905	75,159
連結調整勘定償却額	27	148	385
退職給付引当金の減少額	695	10,778	35,500
受取利息及び受取配当金	868	1,236	1,859
支払利息	4,024	5,361	9,935
持分法による投資利益	3,166	1,448	4,844
有形固定資産売却・廃棄損益	143	2,339	4,030
投資有価証券売却・評価損益	80	124	7,703
関係会社株式売却損益	-	71	70
固定資産評価損	-	-	8,988
売上債権の増減額	4,140	4,071	9,512
たな卸資産の増減額	4,597	4,247	5,133
仕入債務の増減額	2,597	647	13,824
その他流動資産の増減額	1,929	1,336	3,771
その他流動負債の増加額	1,739	4,094	4,015
その他	374	1,343	2,603
小 計	51,870	45,680	101,175
利息及び配当金の受取額	2,544	1,915	3,659
利息の支払額	3,818	4,854	8,358
法人税等の支払額	5,548	4,859	7,894
営業活動によるキャッシュ・フロ -	45,048	37,882	88,582
投資活動によるキャッシュ・フロ -			
有価証券の償還による収入	1,006	4,490	4,630
有形固定資産の取得による支出	25,662	27,820	55,688
有形固定資産の売却による収入	2,423	960	9,129
無形固定資産の取得による支出	1,375	1,839	4,919
投資有価証券の取得による支出	1,339	1,748	4,579
投資有価証券の売却による収入	1,267	232	7,924
長期貸付金の貸付けによる支出	192	236	5,146
その他	1,057	4,113	3,246
投資活動によるキャッシュ・フロ -	24,929	30,074	51,895
財務活動によるキャッシュ・フロ -			
短期借入金の純減少額	9,992	2,020	14,695
コマ - シャルペ - パ - の純増加額	3,500	3,000	11,000
長期借入れによる収入	20,844	48,610	61,201
長期借入金の返済による支出	15,207	32,260	45,112
社債の償還による支出	15,000	33,496	35,632
配当金の支払額	3,508	3,504	7,008
少数株主への配当金の支払額	1,074	196	1,540
その他	15	22	107
財務活動によるキャッシュ・フロ -	20,452	19,888	31,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	938	602
現金及び現金同等物の増減額	297	13,018	4,192
現金及び現金同等物の期首残高	55,677	51,485	51,485
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	86	-	-
現金及び現金同等物の中間期末[期末]残高	55,466	38,467	55,677

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社数 106社

主要な連結子会社名：「企業集団の状況」に記載しているため省略

(除外)

(株)ロンゼ、扶桑紡績(株)、(株)テクマ - ト、Pentex Sdn. Berhad、Pentley Sdn. Berhad、Woodard Textile Mills Sdn. Berhad ほか2社

2. 持分法の適用

(1) 持分法適用の非連結子会社数 59社

主要な非連結子会社名：(株)東レ経営研究所、東麗商事(上海)有限公司

(除外)

(株)ペニ - ブラック・マレ - ラ ジャパン、中濃セテック(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 29社

主要な関連会社名：東レ・デュポン(株)、東レ・ダウコ - ニング・シリコ - ン(株)、Thai Toray Textile Mills Public Company Limited

(新規)

オペロンテックス(株)

(除外)

Yuen Tai Company Sdn. Berhad

(3) 持分法非適用の非連結子会社数 5社

(4) 持分法非適用の関連会社数 9社

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、P.T. Indonesia Toray Synthetics 他29社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

デリバティブ……時価法

たな卸資産

製品・仕掛品……主として移動平均法による原価法

原材料・貯蔵品……主として移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……主として国内会社は定率法、在外会社は定額法

但し、国内会社が平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法。

無形固定資産……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、決算期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間決算期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4)重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

	<u>当中間期</u>	<u>前 期</u>	<u>前年中間期</u>
1. 有形固定資産減価償却累計額	1,263,002 百万円	1,246,193 百万円	1,225,935 百万円
2. 受取手形割引高	- "	- "	94 "
3. 保証債務	14,451 "	16,921 "	16,815 "

有価証券については、後日、開示内容が確定した段階で追加の開示を行います。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間期(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	織 維	プラスチック・ケミカル	情報・通信機材	住宅・エンジニアリング	医薬・医療	新事業その他	計	消去又は全	は社連 結
売上高									
外部顧客に対する売上高	213,381	129,005	81,766	54,261	22,010	33,923	534,346	-	534,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	535	13,179	2,219	17,712	1	7,741	41,387	(41,387)	-
計	213,916	142,184	83,985	71,973	22,011	41,664	575,733	(41,387)	534,346
営業利益	9,422	4,535	6,698	330	694	2,698	24,377	356	24,733

(2) 前年中間期(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	織 維	プラスチック・ケミカル	情報・通信機材	住宅・エンジニアリング	医薬・医療	新事業その他	計	消去又は全	は社連 結
売上高									
外部顧客に対する売上高	209,073	119,181	72,081	44,742	22,888	30,567	498,532	-	498,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	291	13,278	2,269	16,170	0	5,640	37,648	(37,648)	-
計	209,364	132,459	74,350	60,912	22,888	36,207	536,180	(37,648)	498,532
営業利益	3,997	2,903	4,785	1,843	943	1,527	12,312	339	12,651

(3) 前期(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	織 維	プラスチック・ケミカル	情報・通信機材	住宅・エンジニアリング	医薬・医療	新事業その他	計	消去又は全	は社連 結
売上高									
外部顧客に対する売上高	418,332	241,882	147,729	118,764	47,632	58,652	1,032,991	-	1,032,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,195	28,156	4,816	36,679	3	17,916	88,765	(88,765)	-
計	419,527	270,038	152,545	155,443	47,635	76,568	1,121,756	(88,765)	1,032,991
営業利益	10,380	6,023	9,298	846	2,755	3,471	32,773	270	33,043

各事業区分に属する主要な製品

事業区分は、製品の種類・性質、使用目的及び市場の類似性を考慮して行っております。
各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりであります。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS・POM等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・アラミド等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維原料、医・農薬原料等のスペシャルティ・ケミカル (但し、情報・通信機材事業に含まれる情報・通信機器関連分野向けのフィルム・樹脂を除く。)
情報・通信機材事業	情報・通信機器関連分野向けのフィルム・樹脂、電子回路・印写材料、液晶用カラー・フィルタ、光ファイバ、電子機器、情報処理事業
住宅・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション・住宅、繊維機械類、環境関連機器、機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
医薬・医療事業	医薬品、医療製品
新事業その他	炭素繊維・同複合材料、分析・調査・研究等のサービス関連事業

2. 所在地別セグメント情報

(1) 当中間期 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位: 百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	380,281	91,509	62,556	534,346	-	534,346
セグメント間の内部売上高	33,651	11,345	2,439	47,435	(47,435)	-
計	413,932	102,854	64,995	581,781	(47,435)	534,346
営 業 利 益	16,714	5,184	2,652	24,550	183	24,733

(2) 前年中間期 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位: 百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	349,671	87,168	61,693	498,532	-	498,532
セグメント間の内部売上高	34,917	12,437	1,735	49,089	(49,089)	-
計	384,588	99,605	63,428	547,621	(49,089)	498,532
営 業 利 益	5,895	5,341	1,602	12,838	(187)	12,651

(3) 前 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位: 百万円)

	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
外部顧客に対する売上高	737,013	175,601	120,377	1,032,991	-	1,032,991
セグメント間の内部売上高	68,258	24,555	3,948	96,761	(96,761)	-
計	805,271	200,156	124,325	1,129,752	(96,761)	1,032,991
営 業 利 益	21,270	8,614	3,298	33,182	(139)	33,043

3. 海外売上高

(1) 当中間期 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	欧 米 他	計
. 海外売上高	135,512	86,140	221,652
. 連結売上高			534,346
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	25.4%	16.1%	41.5%

(2) 前年中間期 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	欧 米 他	計
. 海外売上高	122,305	91,043	213,348
. 連結売上高			498,532
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	24.5%	18.3%	42.8%

(3) 前期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	欧 米 他	計
. 海外売上高	253,580	173,849	427,429
. 連結売上高			1,032,991
. 連結売上高に占める 海外売上高の割合	24.6%	16.8%	41.4%

平成16年3月期 中間決算短信補足資料(連単比較)

1. 当中間期の業績(15年9月中間期)

(金額単位:百万円)

	連 結 (対前年中間期増減率)	単 独 (対前年中間期増減率)	連単倍率
売 上 高	534,346 (7.2%)	222,864 (0.3%)	2.40
売上総利益	114,477 (9.1%)	51,250 (8.0%)	2.23
営業利益	24,733 (95.5%)	9,271 (277.7%)	2.67
経常利益	22,972 (191.7%)	12,716 (887.5%)	1.81
中間純利益	10,947 (754.6%)	8,088 (407.9%)	1.35
1株当たり利益	7円81銭	5円77銭	1.35
R O E	5.5%	4.0%	-
総 資 産	1,302,296	873,845	1.49
株 主 資 本	408,229	416,382	0.98
株主資本比率	31.3%	47.6%	-

	15年9月中間期	15年3月期	14年9月中間期
平均為替レート(円/\$)	118.0	122.0	123.1
期末為替レート(円/\$)	111.3	120.2	122.6

2. 設備投資額・減価償却費

(金額単位:億円)

	設 備 投 資 額		減 価 償 却 費	
	連 結	単 独	連 結	単 独
14年9月中間期	238	85	373	157
15年3月期	538	205	741	321
15年9月中間期	219	69	333	140

3. 有利子負債残高・金融収支

(金額単位:億円)

	有 利 子 負 債		金 融 収 支	
	連 結	単 独	連 結	単 独
14年9月中間期	5,571	3,109	41.3	12.7
15年3月期	5,461	3,165	80.8	56.6
15年9月中間期	5,304	3,106	31.6	45.8

(注) 有利子負債は中間期末(期末)残高。金融収支の は費用。

4. 研究開発費総額(金額単位:億円)

(人)

	研究開発費総額		従業員数	
	連 結	単 独	連 結	単 独
14年9月中間期	191	157	34,696	8,233
15年3月期	376	309	33,791	7,790
15年9月中間期	186	155	33,030	7,635

(参考)15年9月末 東レグループ合計 43,051人

6. 当期の業績予想(16年3月期)

(金額単位:億円)

	連 結	単 独	連単倍率
売 上 高	10,800	4,500	2.40
営 業 利 益	540	220	2.45
経 常 利 益	500	280	1.79
当 期 純 利 益	190	150	1.27

以 上